

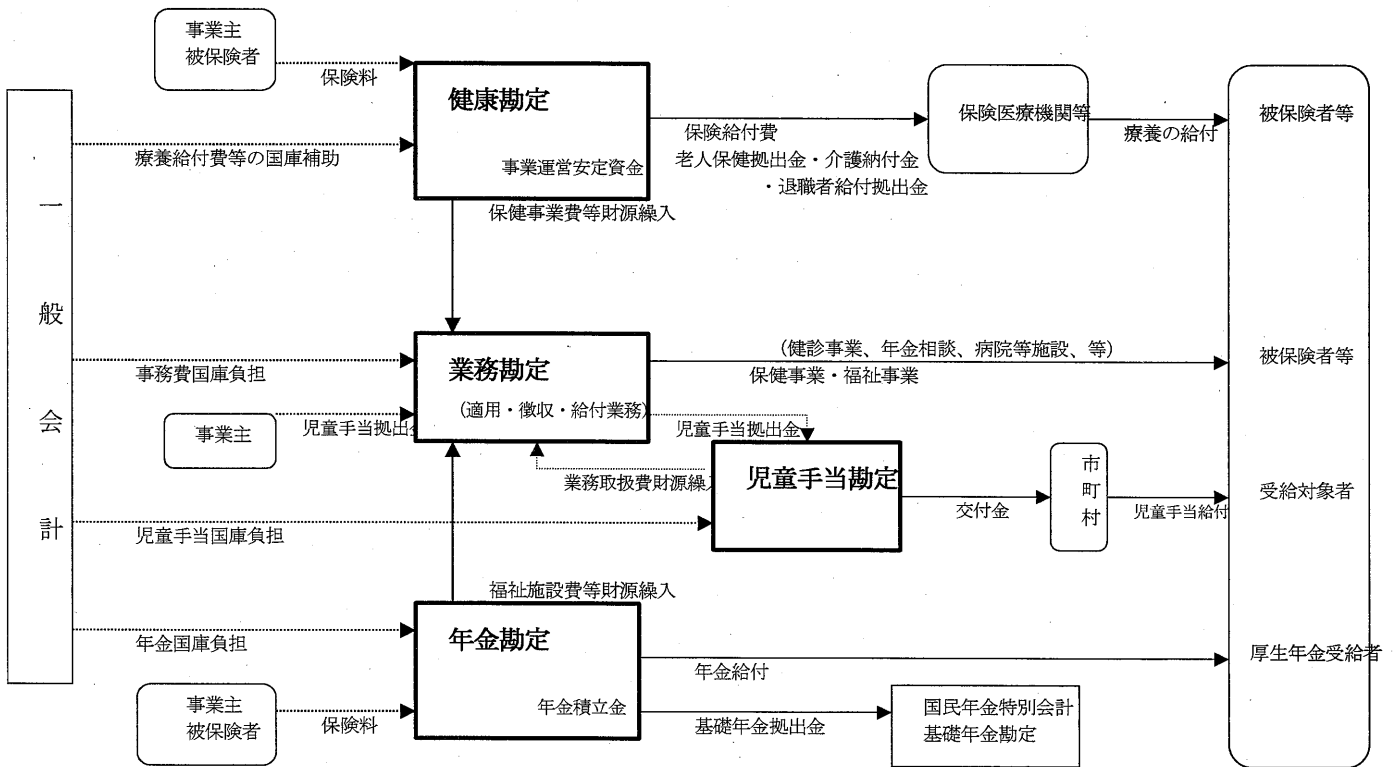
# 年 金 勘 定

## ◎ 年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業（厚生年金基金及び厚生年金基金連合会が行う事業を除く。）の保険収支（業務勘定に係るものを除く。）を經理するもので、事業主等から徴収する保険料、運用収入及び国庫負担金を主な財源として、保険給付等を行っている。

なお、年金勘定の積立金については、従来は全額を資金運用部に預託していたが、平成13年度より年金資金運用基金に寄託しての運用が開始された。

### ○厚生保険特別会計の仕組み



比較貸借対照表

厚生保険特別会計年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	122,269,547	105,001,788
運用寄託金	15,117,602	32,692,280
未収金	795,346	660,745
未収保険料	2,048,134	2,087,829
他会計繰入未収金	3,983,000	3,983,000
貸倒引当金	△ 314,305	△ 313,207
有形固定資産	670,197	666,591
土地	294,681	294,294
立木竹	1,989	1,987
建物	218,553	211,364
工作物	133,102	130,821
物品	10,588	8,986
建設仮勘定	11,281	19,137
出資金	963,352	969,757
資産合計	145,532,876	145,748,785
負債の部		
未払金	4,847,249	5,034,954
前受金	197,753	93,174
公的年金預り金	145,300,000	147,500,000
(負債計)	150,345,003	152,628,128
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	△ 132,402,929	△ 132,402,929
積立金	137,393,381	137,694,068
業務費用・財源差額累計	△ 9,711,209	△ 12,079,112
資産評価差額	△ 91,368	△ 91,368
(資産・負債差額計)	△ 4,812,127	△ 6,879,343
負債及び資産・負債差額合計	145,532,876	145,748,785

## 比較業務費用・財源計算書

### 厚生保険特別会計年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	31,720,834	33,028,790
保険給付費	19,740,639	20,534,273
減価償却費	26,396	25,782
公的年金預り金増加額	2,200,000	2,200,000
補助金等	119,693	121,799
貸倒引当金繰入額	67,142	54,621
その他支出	67,019	7,788
他会計(勘定)への繰入		
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	9,304,796	9,896,099
業務勘定への繰入	195,146	188,426
II 本年度受入財源	29,791,768	30,955,342
対価見合収入等		
保険料収入	19,975,912	20,296,751
運用益	3,860,738	3,107,090
その他収入	473,472	2,005,373
他会計からの受入		
一般会計からの受入	3,910,799	4,108,201
船員保険特別会計からの受入	14,266	13,900
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,556,579	1,424,025
<b>本年度業務費用・財源差額</b>	<b>△ 1,929,065</b>	<b>△ 2,073,447</b>
前年度業務勘定剰余金受入	3,761	6,231
積立金への繰入	△ 512,967	△ 300,687
<b>前年度末業務費用・財源差額累計</b>	<b>△ 7,272,937</b>	<b>△ 9,711,209</b>
<b>本年度末業務費用・財源差額累計</b>	<b>△ 9,711,209</b>	<b>△ 12,079,112</b>

比較区分別収支計算書

厚生保険特別会計年金勘定

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務収支		
業務支出		
保険給付費	△ 19,622,797	△ 20,224,770
補助金等	△ 119,693	△ 121,799
厚生年金業務対価見合収入	20,528,773	22,327,900
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	3,816,383	4,003,622
国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入	1,556,579	1,424,025
船員保険特別会計からの受入	14,266	13,900
他会計(勘定)への繰入		
国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入	△ 9,304,796	△ 9,896,099
業務勘定への繰入	△ 202,467	△ 194,831
小計	△ 3,333,753	△ 2,668,052
利息及び配当の受取額	3,860,738	3,107,090
その他収入	11,815	11,905
その他支出	△ 3,376	△ 124,871
その他現金・預金	136,880,413	137,393,381
業務収支	137,415,837	137,719,454
II 施設整備収支		
業務勘定への繰入	△ 28,688	△ 25,385
施設整備収支	△ 28,688	△ 25,385
本年度収支	137,387,149	137,694,068
積立金への繰入	△ 506,736	△ 300,687
その他現金・預金	△ 136,880,413	△ 137,393,381
翌年度歳入繰入	-	-

## 注記 14年度

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得価格の10%とした定額法により減価償却を行っている。

#### 2. 引当金の計上基準及び計算方法

##### (1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

### 2. 追加情報等

#### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

## 2. 公的年金預かり金の計上基準及び差額の内容

(注) 公的年金預り金は、平成11年財政再計算(別紙参照)における当該年度積立金を計上することとした。

## 3. 各特別会計固有の表示科目

### 積立金

厚生保険特別会計法第8条の規定により、当該勘定において決算上生じた過剰は、積立金に積み立てている。

## 4. 歳出予算の繰越等

### 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	<u>△2,073,447百万円</u>
ロ. 本年度繰越見合財源	_____
ハ. 前年度繰越見合財源	_____
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>△2,073,447百万円</u>

## 5. 区分別収支計算書「本年度収支」と貸借対照表「現金預金」の関係

当勘定においては、平成13年度から年金資金運用基金へ運用寄託を行っているため、本年度収支は、現金・預金と運用寄託金の合計となる。

## 6. 他会計(勘定)からの受入

### イ. 一般会計からの受入

「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金

ロ. 国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）に基づく基礎年金相当給付費財源の国民年金特別会計基礎年金勘定からの受入金

ハ. 船員保険特別会計からの受入

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）に基づく船員保険特別会計からの受入金

7. 他会計（勘定）への繰入

イ. 国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入

「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国民年金特別会計基礎年金勘定への繰入金

ロ. 業務勘定への繰入

「厚生保険特別会計法」第5条の規定に基づく福祉施設等財源及び年金資金運用基金出資財源の業務勘定への繰入金



附属明細書 14年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
3 共済未収金	NTT・JR・JT共済	650,809
年金返納金	受給者等	9,936

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	294,681	731	1,118	—	—	294,294
立木竹	1,989	3	5	—	—	1,987
建物	218,553	5,292	1,608	10,872	—	211,364
工作物	133,102	11,486	884	12,881	—	130,821
物品	10,588	1,066	640	2,028	—	8,986
建設仮勘定	11,281	7,938	82	—	—	19,137

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	963,352	—	6,404	0	—	—	969,757

出資金の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額	資産	負債	純資産	資本金	特別会計からの出資額	出資割合	純資産額による算出額	貸借対照表計上額	使用財務諸表
年金資金運用基金		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)		
総合勘定	99	58,788,381	58,787,960	421	100	99	99%	417	99	行政コスト計算書
承継一般勘定	969,658	8,033,363	7,228,377	804,986	1,021,123	969,658	95%	764,414	969,658	行政コスト計算書
合計	969,757	66,821,745	66,016,337	805,407	1,021,223	969,757	95%	764,817	969,757	

④ 未払金の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	5,034,954

⑤ 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△65,024	—	—	△65,024	
立木竹	△77	—	—	△77	
建物	△24,586	—	—	△24,586	
工作物	△1,680	—	—	△1,680	
計	△91,368	—	—	△91,368	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
厚生年金基金等給付費負担金	厚生年金基金連合会、厚生年金基金	121,799	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第84条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担。	無

# 注記. 平成 11 年度財政再計算の概要 (厚生年金)

## I. 厚生年金の財政方式

### (1) 厚生年金の財政方式

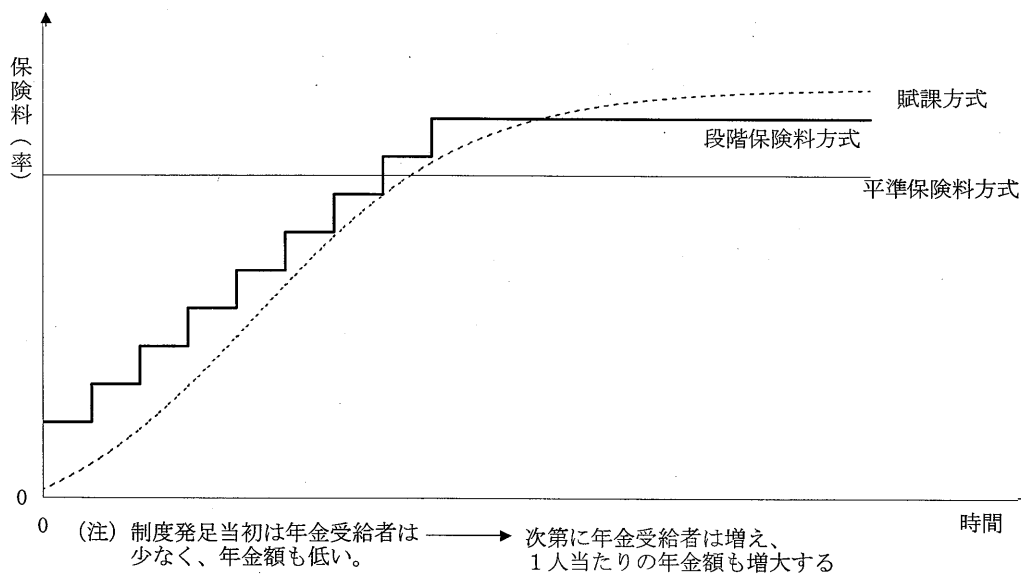
厚生年金においては、現在、保険料率を将来に向けて、段階的に引き上げていくこととしている。厚生年金の場合、昭和 17 (1942) 年の制度発足当初 (当時は労働者年金保険) には、財政方式として平準保険料方式が採用された。ここで、平準保険料率とは、将来にわたって一定率で収支均衡が図られるような保険料率のことである。しかし、戦後の昭和 23(1948)年、急激なインフレの中、インフレによる積立金の目減りや負担能力などを考慮して、平準保険料率よりも低い暫定的な保険料率が設定された。その後、昭和 29 (1954) 年に抜本的な法律改正が行われた際にも、急激な保険料負担の増加を避けるため、再度、平準保険料率よりも低い保険料率が設定された。ただし、このとき以降、財政再計算においては、単に当面の保険料率を設定するだけでなく、保険料率の将来見通しも作成することとなった。

昭和 48 (1973) 年に、物価や賃金の上昇に応じ、年金額の改定を行う仕組み (物価スライド・賃金再評価) が導入されたが、これ以降の財政再計算においては、保険料率を将来に向けて段階的に引き上げていくことをあらかじめ想定し、その将来見通しに基づいて当面の保険料率を設定する財政方式 (段階保険料方式) がとられることとなった。

段階保険料方式は、積立方式の要素を持ちつつも、物価スライド・賃金再評価等のための費用のかなりの部分を後代負担とする、賦課方式の考え方も持った財政方式ということができる (図表 1 参照)。

(注) なお、平成 11 年の改正により既裁定者については物価スライドのみを行うこととなった。

図表 1 年金の財政方式



### (2) 保険料引上げ計画と積立金の役割

厚生年金の財政再計算においては、年金制度を将来の世代に確実に受け継いでいくため、現在の世代と将来の世代の負担の公平を図るとともに、積立金の運用収入の活用を通じて、将来の保